

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第103期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 義宏
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部、人事総務部担当 池田 憲英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部、人事総務部担当 池田 憲英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	11,902	12,106	14,811	15,992	14,311
経常利益 (百万円)	589	814	701	1,277	387
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	435	663	568	651	236
包括利益 (百万円)	507	617	569	659	172
純資産額 (百万円)	10,763	11,252	11,367	11,881	11,885
総資産額 (百万円)	19,587	21,088	22,663	23,529	22,325
1株当たり純資産額 (円)	2,097.57	2,192.83	2,357.80	2,464.51	2,465.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.89	129.30	116.67	135.14	49.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.95	53.36	50.16	50.50	53.24
自己資本利益率 (%)	4.12	6.03	5.02	5.60	1.99
株価収益率 (倍)	10.78	6.30	7.32	7.45	17.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,538	427	159	1,806	685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	248	726	717	1,097
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	541	771	529	123
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	489	356	560	1,121	586
従業員数 (名)	283	272	277	293	294

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	11,224	11,856	14,207	15,461	13,478
経常利益 (百万円)	503	830	602	1,241	317
当期純利益 (百万円)	379	680	502	632	192
資本金 (百万円)	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
発行済株式総数 (株)	5,135,150	5,135,150	4,825,050	4,825,050	4,825,050
純資産額 (百万円)	10,648	11,153	11,201	11,688	11,650
総資産額 (百万円)	19,629	21,081	22,415	23,451	22,016
1株当たり純資産額 (円)	2,075.06	2,173.46	2,323.30	2,424.49	2,416.46
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	35.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.90	132.63	103.18	131.28	39.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.25	52.90	49.97	49.84	52.92
自己資本利益率 (%)	3.62	6.24	4.49	5.53	1.65
株価収益率 (倍)	12.38	6.14	8.28	7.67	20.89
配当性向 (%)	33.8	22.6	29.1	26.7	75.1
従業員数 (名)	279	269	272	290	290
株主総利回り (%)	177.4	164.2	177.2	212.6	185.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,097	1,193	1,051	1,089	1,267
最低株価 (円)	492	745	797	828	776

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を2022年 3 月期の期首から適用しております。

2【沿革】

1920年 9 月 初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。

1948年12月 企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)

1952年11月 商号を日本鑄造株式会社に改称。

1956年 2 月 日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。

1958年 4 月 川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。

1958年 5 月 日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。

1961年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

1962年11月 池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。

1965年 9 月 橋梁用強化支承の製造を開始。

1967年11月 福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。

1968年 4 月 池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。

1969年 8 月 東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)

1972年12月 支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)

1974年 7 月 川崎工場に製鋼工場を新設。

1975年 4 月 株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。

1976年 4 月 資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。

1980年 5 月 株式会社ダット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)

1984年 1 月 株式会社エヌシーシーを設立(連結子会社)

1984年 6 月 新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。

1985年 6 月 ダイツ工業株式会社と共同出資にて合併会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)

1988年 6 月 鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。

1989年10月 京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。

1991年 6 月 川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。

1991年 9 月 株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)

1992年 3 月 デアメント・ボアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合併会社エヌシーダイヤモンドボーツ株式会社を設立(連結子会社)

2000年 3 月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。
合併後の資本金が2,102百万円となる。

2001年 3 月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。

2001年 3 月 ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。

2001年 4 月 ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。

2001年 4 月 橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。

2003年 3 月 川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。

2003年10月 川崎工場に 8 T 高周波誘導電気炉を新設。

2003年11月 川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。

2005年 3 月 エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算結了。

2008年 3 月 エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算結了。

2009年 7 月 新東北メタル株式会社の株式を日立建機株式会社へ一部(51%)譲渡。(持分法適用関連会社)

2012年 5 月 日立建機株式会社との資本業務提携及び日立建機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議。

2012年 7 月 日立建機株式会社から第三者割当増資の払込み(1,049百万円)を受け、増資後の資本金が2,627百万円となる。

2012年12月 白石興産株式会社の株式を追加取得し、経営参加。(非連結子会社)

2013年 4 月 川崎工場に建機部品工場を新設。

2014年 3 月 当社が保有する新東北メタル株式会社の全株式(49%)を日立建機株式会社へ譲渡(持分法適用関連会社から除外)

2015年10月 (株)ダット興業を(株)ダットに社名変更(連結子会社)。

2017年 3 月 株式会社キャストデザイン研究所の清算結了。

2019年 5 月 株式会社エヌシーシーの清算結了。

2020年 7 月 白石興産株式会社の清算結了。

2022年 4 月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。

2023年 9 月 池上地区の操業を終了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社で構成されており、鑄造関連事業を主な事業内容としております。

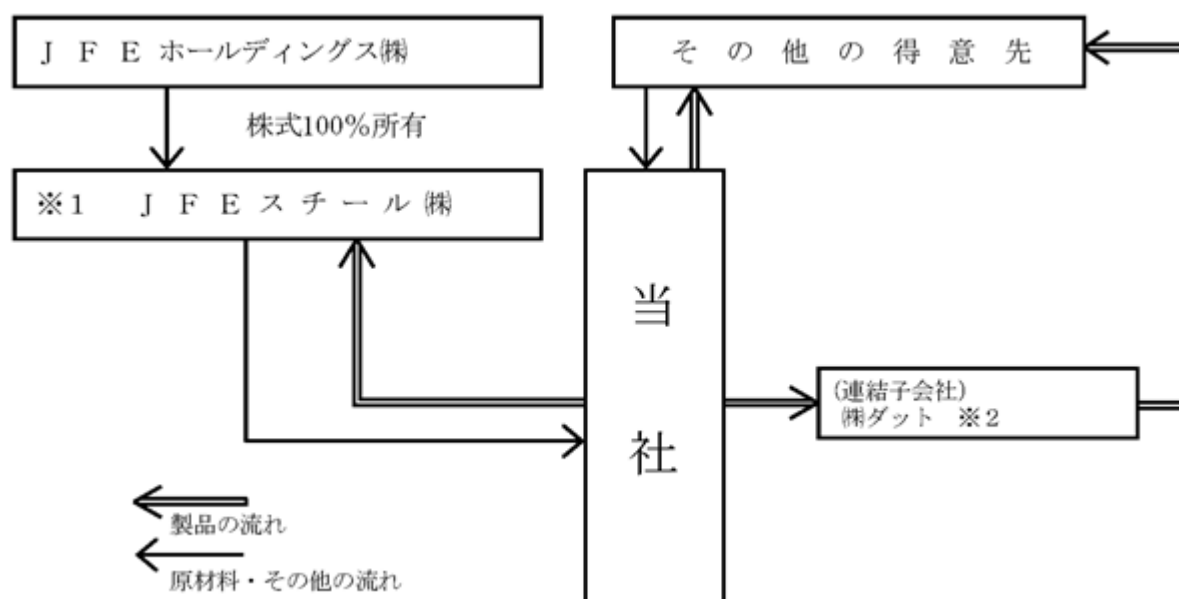
なお、JFEスチール(株)は当社の議決権36.2%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの分担は次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、品種等の区分により記載しております。

事業内容	品種	分担会社
鑄造関連事業	鑄鋼品、鑄鉄品	当社
	鋼構造品、景観	当社、(株)ダット
	加工品、その他	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。
2 2025年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、(株)ダットを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ダット (注) 1	神奈川県 川崎市川崎区	46	道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任あり
(その他の関係会社) JFEホールディングス㈱ (注) 2	東京都 千代田区	171,310			36.2 (36.2)	JFEスチール㈱の完全親 会社であります。
JFEスチール㈱ (注) 3						

被所有割合の()書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 2025年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、㈱ダットを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 「関連当事者情報」の項にて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。品種及び管理部門等の区分別の従業員を示すと次のとおりであります。

2025年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄鋼品、鑄鉄品	164
鋼構造物、景観	66
管理、その他	64
合計	294

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
290	42.1	13.8	5,956

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本基幹産業労働組合連合会に属し、2025年3月31日現在の組合員数は186名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、日本鑄造グループのすべての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営の基本原則として、経営理念と行動規範を以下のとおり定めています。

経営理念

日本鑄造は、自ら培った技術により、より高い価値・サービスを社会に提供し、貢献していきます。また、それを実行するために社員全員がプライドを持って努力し続けていきます。

行動規範

うそをつかない
手を抜かない
まわりの人に配慮し思いやりの気持ちを持とう
お互い協力しあって仕事しよう
奉仕と感謝

経営指標としては、ROS(売上高経常利益率)10%以上、ROE(自己資本利益率)10%以上を目標としております。

(2) 経営環境

当連結会計年度においては、素形材関連では半導体製造装置向け鋳鋼品の販売が上期では低調だったものの、下期は持ち直しております。一方、鋤山機械向けでは大幅な減少が続き、素形材全体の販売は前年度より落ち込みました。

エンジニアリング関連では、モノレール軌道向け支承の取り込みが予定通り進み、建築用柱脚も物流倉庫の需要により堅調な業績となりました。

(3) 対処すべき課題

2025年度は、米国の関税政策に伴う貿易の不安定化に加え、米国・中国間の貿易戦争などによる経済の先行き不透明感、為替や金利の変動、急激なインフレやエネルギー価格・原材料価格の変動など不確実性が高まっていますが、事業環境の見極め・迅速な環境変化への対応を行い、事業の持続的発展を目指していきます。そのために次の施策を着実に実行してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在に於いて当社グループが合理的であると判断したものです。

(課題の骨子)

素形材事業

- ・成長市場への参入(半導体製造装置・再生可能エネルギー分野への取り組み強化)
- ・DX化推進(溶接ロボット、押湯切断ロボット、砂型3Dプリンター、金属3Dプリンター、NC加工機、工場動線解析の適用場所の拡大に加えてAI適用による作業分析の自動化・高度化)
- ・DX化を含めた生産性改善(外注加工費、労務費削減、欠陥レス技術の開発)

エンジニアリング事業

- ・鋼製支承、ゴム支承、伸縮装置、NCベースの拡販対応のための経営資源の投入(エンジニアの採用・育成、システム)
- ・ソリューションビジネスの展開(橋梁支承部の耐震補強構造の開発、高性能型高減衰ゴム支承(HDRrex)の拡販)

システム刷新による業務効率化

- ・営業システム・生産管理システム・経理システム・購買システム・工程作成システムの刷新
SDGsへの取り組み(人材確保および育成、グリーントランスフォーメーションの推進)
資本効率の向上(PBR1倍の達成に向けてROEを改善するための取り組み)
株式会社ダットの吸収合併による経営の一層の効率化

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは「日本鑄造は、自ら培った技術により、より高い価値・サービスを社会に提供し、貢献していきます。また、それを実行するために社員全員がプライドを持って努力し続けていきます。」という経営理念の下、サステナビリティに関する取組みを経営の重要課題と捉え、その実践を通じて持続可能な社会の実現への貢献を目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在に於いて当社グループが合理的であると判断したものです。

(1) ガバナンス

当社取締役会にて企業価値向上に資するサステナビリティ施策のあり方・方向性の検討を行っております。具体的に取組む課題の分野・重要課題等については経営会議にて議論し、その取組み状況・評価を毎年確認し、PDCAを回しております。加えてサステナビリティ会議SDGs委員会及び環境委員会等の場において、サステナビリティに関するリスクや機会の監視・管理を行っております。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4.コーポレートガバナンスの状況等 (1)コーポレートガバナンスの概要」をご参照ください。

(2) 戦略

中期計画

3年ごとに作成している中期計画の中で、サステナビリティに関する重要課題を検討・公表しております。新中期計画(2024年度～2026年度)に於いては、2030年度にはCO2削減を2013年度比 70%を目標とし、2050年度には政府目標と同等にカーボンニュートラルを目指しております。特に将来的なカーボンニュートラルを視野に入れた太陽光パネルの新規設置や水素ガス利用の促進を通じて大幅なCO2削減を進めていきます。また、CO2排出ゼロの鋳鋼品(グリーンキャスティングス®)の販売も開始しております。

目標指標KPIの設定と取組み

(1)で上述したように、当社では経営会議にてサステナビリティに関する課題の分野・重要課題等について議論し、同時にに関する取組みテーマ、目標指標(KPI)を設定しています。取り組んだ結果・評価については経営会議にて毎年確認するとともに、取締役会に報告しております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社は多様な人材の確保と育成が中長期的な企業価値向上に繋がるものと考え、女性・外国人・中途採用者について適性ある人材の発掘と積極的な登用に努めております。また、技術力の向上・質の高い人材育成は全社重要経営課題であり、マネジメント研修をはじめとする階層別研修を充実させてまいります。

(3) リスク管理

当社グループでは各部門の業務執行に於いて、担当取締役等がサステナビリティに関するリスク及び機会に関する洗い出しに努めており、経営会議等で審議しております。また、サステナビリティ会議の委員会においても、リスク及び機会の洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。

詳細は、「第2 事業の状況 3.事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループは、サステナビリティに関して下表のとおり取組みテーマ・目標指標(KPI)を制定し、ESGへの取組みを着実に実行しています。2021年度より、サステナビリティを含む重要課題に対するKPIを当社ホームページ上に掲載しており、年度ごとの目標・KPIならびに実施項目の設定および、年度終了後に、取組み状況の確認ならびに評価を行っております。

課題の分野	重要課題	当社における対応
気候変動	当社のGHG排出量削減	2050年度カーボンニュートラルに向けた対応・検討 GHG排出量認証の継続 ISO14001の環境活動計画として省エネ活動推進 経済産業省事業者クラス分け評価制度のSクラス維持継続
	社会全体へのGHG削減の貢献	グリーンキャストिंगス®の販売 グリーン調達方針の宣言・継続 鉄リサイクル100%、Ni・Coリサイクルの推進 産業廃棄物の適正保管と削減
労働安全衛生	安全は全てに優先する	重大災害件数「0件」の継続
多様な人材の育成	ダイバーシティ & インクルージョン 制度・教育の充実	働きやすい職場環境づくり 階層別研修の継続 リスクリテラシー教育の実施
より良い製品及び サービスに向けた イノベーション	鑄造業界のトップランナーのための 技術開発・設備投資	お客様ニーズへの対応 研究開発の推進

（多様な人材の確保と育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標並びに当該指標を用いた目標及び実績）

当社は多様な人材の確保と育成は、中長期的な企業価値向上に繋がるものと考え、女性・外国人・中途採用者について適性ある人材の発掘と積極的な登用に努めております。役員のうち女性役員比率は23%です。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（計画期間2022年4月1日から2027年3月31日までの5年間）に取り組んでいます。

計画期間内に育児休業の取得状況を、次の水準以上にする。

- ・男性社員期間中に1人以上取得すること

（実績）取得済

- ・女性社員取得率100%を維持

（実績）2024年度100%を維持

働き方改革により、所定外労働時間の削減に努める。

（実績）2024年度の所定外労働時間は2023年度に対し事務技術職は減少しましたが、操業の影響で技能職は増加し、全社平均は2023年度並みでした。

在宅勤務本格制度化検討

（実績）在宅勤務を制度化

3【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業及びサステナビリティに関する主なリスクは次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクシナリオ	リスク対策
世界的な情勢不安及び労務費の価格転嫁等による需給環境の急激な変化	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループが調達している原材料（鉄鉄・鋼屑・非鉄金属・合金及び鋼材・ゴム等）の価格が、世界的・地域的需給や投機的動向により高騰し、販売市場価格に転嫁できない可能性 ・民間設備投資や公共関連事業の動向が当社グループの各需要家（鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等）の経営環境にマイナスの影響を与え、販売量の減少や販売価格が低下する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上による資材・エネルギー使用量の削減 ・安価原料への切替 ・販売価格改善 ・設備投資や作業工程見直し、海外OEMによる調達等コスト削減による競争力の確保 ・金属3D積層造形品など高機能化・高付加価値を主体とした新商品開発推進による優位性の確保
為替レートの変動	<ul style="list-style-type: none"> ・海外OEM品の調達価格の上昇の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨入金を支払に充て、為替影響を軽減 ・円安への対応
金利の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・金利上昇による負担増の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金の削減、借入先の分散 ・金利負担と安定資金の確保を考慮した借入金に占める長期借入金の比率の最適化 ・棚卸資産圧縮、売掛債権の回収期間短縮
保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・保有株式・土地の時価下落の可能性 ・収益性低下による固定資産の減損の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的および保有メリットを勘案し保有対象を厳選
退職給付債務計算の前提条件の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付債務計算の前提条件の変動により、退職給付費用が増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・前提条件の変動による影響の適時、適切な把握
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の関税政策に伴う貿易の不安定化 ・中国との関係悪化に伴う貿易（輸入）制限、関税上乘せ、中国からの輸出ストップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・懸念のあるお客様へは国内調達への転換提案 ・日本国内生産への体制準備 ・合金、資材調達先調査 ・海外渡航、出張の禁止又は制限
法令・公的規制	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境」、「労働・安全衛生」、「租税」、「独占禁止法等の経済法規」、「建設業法等の事業関連法規」、その他法令・公的規制が改正もしくは変更され、業績に影響を及ぼす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令・公的規制の改正動向および変更内容の適時把握
品質リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・重大クレーム（品質クレーム・納期遅延）発生やクレーム頻発等により信頼性が低下し、大幅なシェアダウンにより業績に影響を及ぼす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験機更新等による検査データの改ざん防止 ・重要資材の管理強化 ・全社QA教育の実施等や、不良品撲滅に向けたPDCA活動の推進
情報管理リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ・ウイルス、サイバーテロにより重要情報や機密情報が漏えいもしくは消失する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・脆弱性の再点検とセキュリティ体制の強化 ・コンピューターウイルス・サイバーテロ対策の教育訓練強化 ・外部との情報授受についてセキュリティの高い外部ストレージを利用

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

上記に示した経営環境を反映して、当連結会計年度の売上高は14,311百万円（前年度比10.5%減）となり、営業利益は408百万円（前年度比68.2%減）、経常利益は387百万円（前年度比69.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は236百万円（前年度比63.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況・資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益329百万円、ほか棚卸資産の減少や売上債権の回収等により685百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽更新に加え高効率の新型電気炉導入、システム化投資を行った結果1,097百万円の支出となり、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは412百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入300百万円、短期借入200百万円を行い、長期借入金の返済と配当金の支払と合わせて123百万円の支出となっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ534百万円減少し586百万円となりました。

資金調達の方法については、主として金融機関からの借り入れにより行っております。長期借入金(一年内返済長期借入金含む)と短期借入金の比率は、当連結会計年度末で42%：58%となっております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。

当連結会計年度における実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

a. 品種別製品生産実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	6,775	9.9
エンジニアリング	4,651	12.6
その他	350	20.7
合計	11,777	10.3

(注) 金額は、製造原価によっております。

b. 品種別製品受注実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
素形材	7,805	1.1	3,235	23.5
エンジニアリング	4,459	50.3	3,208	43.1
その他	246	15.0	43	81.8
合計	12,512	26.0	6,488	21.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

c. 品種別販売実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	7,190	16.1
エンジニアリング	6,894	3.7
その他	226	12.7
合計	14,311	10.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立建機株式会社	1,843	11.5		
オリエンタル白石株式会社			1,742	12.2

(注) 前連結会計年度におけるオリエンタル白石株式会社に対する販売実績及び当連結会計年度における日立建機株式会社に対する販売実績は、各連結会計年度の販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在に於いて当社グループが合理的であると判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容および資金需要の動向

当連結会計年度の売上高は14,311百万円（前年度比10.5%減）となり、営業利益は408百万円（前年度比68.2%減）、経常利益は387百万円（前年度比69.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は236百万円（前年度比63.7%減）となりました。

素形材部門に於きましては、第2 1（2）経営環境で示した通り、半導体製造装置向け鋳鋼品の販売が上期では低調だったものの、下期は持ち直しております。一方、鉱山機械向けでは大幅な減少が続き、素形材全体の売上高は7,190百万円（前年度比16.1%減）となりました。

エンジニアリング部門に於きましては、モノレール軌道向け支承の取り込みが予定通り進み、建築用柱脚も物流倉庫の需要により堅調な業績となっております。その結果、売上高は前年度並みの6,894百万円（前年度比3.7%減）となりました。

資金需要につきましては、積極的な設備投資の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは412百万円の支出となりました。

今後も資材・人件費高騰、地政学リスク等により不透明な事業環境が継続しますが、設備投資の効果取込み、販価改善等により、安定した利益を確保します。投資効果による製造リードタイム短縮、コスト削減により、棚卸資産在庫等の運転資金の増加を抑制し、借入金総額を削減する計画です。

なお、今後の経営の一層の効率化を図るため、2025年7月に連結子会社である株式会社ダットを吸収合併し、鋼構造品の事業を当社に統合することいたしました。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

5【重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約

技術導入先	国籍	内容	対価	契約期間
フリードリッヒ マウラーゼーネ	ドイツ	橋梁用伸縮装置の製造技術	売上高に対する ランニングロイヤルティ	2024年11月15日より 2044年11月14日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は284百万円であります。

1．素形材関連研究開発

(1) 商品開発

弊社はパウダーベット方式による金属3Dプリンターを用いて2018年より研究開発を続けてきた結果、鑄造品内に積層造型品を鑄包むインナーキラー技術を開発しました。これにより、鑄造欠陥を抑制することが可能となり、これを特許・権利化しております。本技術を適用した製品はお客様からの苦情が減少しており、今後さらに適応品種を拡大して顧客満足度(CS)向上に努めてまいります。

また、独自開発した高強度鑄鋼TNCM®材や炭素鋼(S20C)を素材とする3Dプリンター製品を開発・特許化しております。これからも成長が期待される3Dプリンター製品の拡販を進めてまいります。

(2) プロセス開発

弊社は鑄造工程（溶解 造型 仕上 加工 検査 出荷）において、生産性向上、コスト削減、省人化、スキルレスを目的に、ロボット化、デジタル化を進めております。これまでの実績として上述の金属3Dプリンター導入に加え、以下の取組を進めております。

造型：砂型3Dプリンター導入による中子自動造型

仕上：押し湯切断ロボットACROS®導入。自動溶接補修ロボット導入

砂型3Dプリンターは実用化に向けて、さらなるバインダー（接着剤）コストを削減する技術開発に成功し、2025年度に実用化いたします。

押し湯切断ロボットは、適用率を2025年度に90%、2026年に100%を目指しております。

自動溶接補修ロボットは、2025年度内に異なる溶接方向（縦向き、横向き）に対応できる溶接技術を開発するとともに、インバー素材への適用を拡大することにより、実生産におけるコスト削減とスキルレス溶接を推進する予定です。

2．エンジニアリング関連研究開発

(1) 支承部耐震補強のための移動制限装置の開発

橋梁支承部の耐震補強に用いる移動制限装置は、大規模橋梁の補修工事での採用、引き合いをいただいております。移動制限装置は、従来製品にエネルギー吸収性能を付加することで、地震時における桁の移動量を抑制するとともに、復旧性を高める装置です。今後も、開発装置をより広範囲に適用できるよう更なる提案と実適用を図ってまいります。

(2) 支承部耐震補強のための新しいソリューション

橋梁支承部の耐震補強は、一般に既設支承の交換、あるいは水平力分担構造を増設することにより行われます。当社では、これまでに培ったノウハウを生かし、支承交換や水平力分担構造の増設を行わずに既設支承部の保有耐力を向上させる補強構造の開発を進め、引き合いをいただいております。今後、開発製品の更なるバリエーション化を行い、お客様のご要望に対応するとともに、当社のノウハウを生かした製品の開発に努め、持続可能な社会の実現に向けソリューションビジネスを展開してまいります。

(3) 高性能型高減衰ゴム支承（HReX）の拡販

次世代の免震ゴム支承として市場導入いたしましたHReX（ドレックス）は、大規模橋梁の新設工事などで採用の多い免震形式への引き合いをいただいております。今後も、HReXを橋梁へ適用した場合の優位性を顧客の皆様にご提案させていただきながら、実適用をはかるとともに、環境に配慮したより高い価値とサービスを社会に提供できるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合理化を含む老朽更新等を中心に実施し、設備の取得価額は899百万円であります。

このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

また、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社川崎工場 (注)1 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	1,731	1,004	7,006 (70)		185	9,927	231
福山製造所 (注)1,2 (広島県福山市)	鑄造関連製造設備	262	411	()		23	697	50
その他 (注)1,3	その他設備	149	1	177 (5)		6	333	9

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計で建設仮勘定は除いております。

2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は18百万円であります。

3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。また、操業を終了した池上工場については、その他に含めて表示をしております。

4 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため設備投資を計画しており、投資予定金額は373百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	業務合理化及び 鑄造関連製造設備	318		自己資金	2025年 4月	2026年 3月	老朽化更新等 によるもので 生産能力には 影響がありま せん。
日本鑄造株式会社 福山製造所	広島県 福山市	同上	55		同上	同上	同上	

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,825,050	4,825,050	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,825,050	4,825,050		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月29日(注)	310,100	4,825,050		2,627		524

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	18	32	13	8	3,281	3,354	-
所有株式数 (単元)	-	129	1,659	24,929	612	59	20,782	48,170	8,050
所有株式数 の割合(%)	-	0.27	3.44	51.75	1.27	0.12	43.14	100	-

(注) 1 株主名簿上の自己株式3,895株につきましては、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	1,743	36.17
日立建機株式会社	東京都台東区東上野 2 丁目16 - 1	718	14.91
都 丸 卓 治	群馬県高崎市	45	0.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	44	0.93
小 柳 厚 三	東京都足立区	41	0.87
高 橋 明 子	神奈川県秦野市	41	0.85
浅 沼 雄 二	東京都八丈島	39	0.81
広 岡 靖 雄	兵庫県姫路市	39	0.81
井 上 豊 彦	愛媛県西予市	32	0.67
林 田 香 代 子	福岡県福岡市博多区	30	0.62
計		2,776	57.59

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,813,200	48,132	同上
単元未満株式	普通株式 8,050	-	-
発行済株式総数	4,825,050	-	-
総株主の議決権	-	48,132	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が700株(議決権 7 個)含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町 2 番 1 号	3,800	-	3,800	0.1
計	-	3,800	-	3,800	0.1

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,895		3,895	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

具体的には配当性向30％程度を確保することとし当期の期末配当金は、1株当たり30円とさせていただきました。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月25日 定時株主総会決議	144	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社および日本鑄造グループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、当社取締役会決議に基づき「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

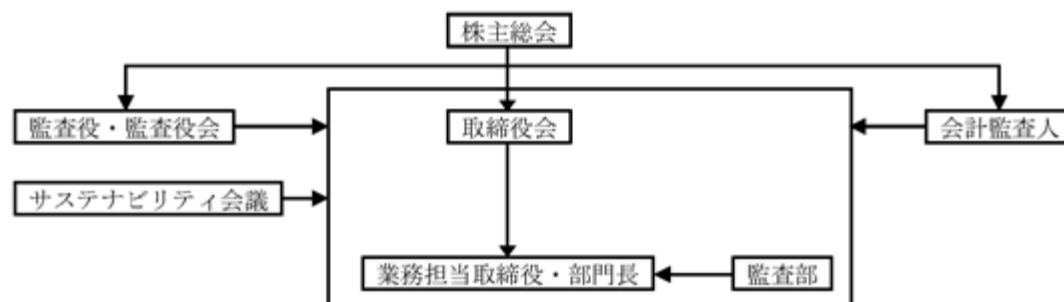
(1)当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

(2)当社は、日本鑄造グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方に沿って、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

- 1.株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- 2.株主のほか、従業員、お客様、取引先、債権者、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- 3.会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4.取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
- 5.持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査役および監査役会により、職務執行状況等の監督を実施し、十分な人数の独立社外取締役を含む取締役会を十分に機能させることで、企業規模等を考慮した効率的で実効のあるガバナンス体制であると判断して、以下の体制を採用しています。



[取締役会]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、4名の社外取締役を含む10名で構成しております。構成員の氏名は佐竹義宏（代表取締役社長）、田路秀男、橋本光行、古野好克、池田憲英、津崎健司、南二三吉（社外取締役）、小松和則（社外取締役）、弥富洋子（社外取締役）、村瀬幸子（社外取締役）であります。

また、取締役会は1回／月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

- 1.機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- 2.株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
- 3.取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役および監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成しており定期的に開催されております。構成員の氏名は、山口陽子、深田喜代志（社外監査役）、中西弘太（社外監査役）であります。また、監査役は取締役会・CSR会議等への出席のほか決裁書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

[サステナビリティ会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、2006年2月にCSR会議（2025年にサステナビリティ会議に改称）を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の視点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。サステナビリティ会議には、個別委員会としてコンプライアンス委員会、環境委員会、安全・防災委員会、人事労働委員会、内部監査委員会、品質委員会、SDGs委員会等を設置しています。本会議の事務局は監査部に置き、構成員の氏名は、佐竹義宏（代表取締役社長）、稲葉味善、田路秀男、橋本光行、古野好克、池田憲英、津崎健司、山口陽子であります。

企業統治に関するその他の事項

[内部統制システムの整備の状況]

- 1．当社および当社グループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定しております。
- 2．業務執行は、代表取締役社長のもと、各担当役員により、各部門の業務規程等に則り、おこなわれております。
- 3．代表取締役社長のもとサステナビリティ会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置しております。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針などを検討、整備しております。
- 4．内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要なつど、経営会議等で審議しております。また、サステナビリティ会議の部会において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクを洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的におこなうものとしております。

[提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制]

- 1．当社グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他当該会社の特質を踏まえ、必要に応じ、内部統制体制構築の基本方針に定める事項について体制を整備し、業務執行にあたってはグループ会社管理規程に則り、これを行っております。
- 2．リスク管理体制
当社はグループ経営に関する重要事項について、取締役会規則、経営会議運営規程、グループ会社管理規程等により、審議・決定しております。
- 3．コンプライアンス体制
当社グループに属する会社は倫理法令遵守につき、当社が設置するコンプライアンス委員会にその体制を組み込んでおります。
- 4．当社は、企業倫理ホットラインについて、当社及びグループ会社の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として整備し、適切に運用しております。
- 5．当社は、グループに属する会社の財務報告の信頼性確保および適時適切な情報開示のため、当社経理部長がグループ各社の役員等に就任し、適切な財務報告、情報開示体制をとっております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は役員等（取締役、監査役）を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」といいます。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、役員等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役社長	佐 竹 義 宏	1962年 9 月13日生	1987年 4 月 2010年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2025年 6 月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所(千葉地区)ステンレス部長 同社東日本製鉄所工程部長 同社ステンレスセクター部長 同社品質保証部長 同社監査役 当社入社 常勤顧問 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	500株
取締役	田 路 秀 男	1960年 1 月 3 日生	1980年 4 月 2014年12月 2015年 7 月 2016年 7 月 2017年 7 月 2018年 6 月 2018年 7 月 2020年 4 月 2021年 6 月 2022年 1 月 2025年 4 月	住友ゴム工業株式会社入社 日本化成株式会社入社 同社執行役員 日本化成プロダクト株式会社取締役 同社常務取締役 当社入社 当社素形材事業部製造部長 当社製造部長 当社取締役就任(現任) 当社生産統括部長 当社3Dプリンター活用推進チームリーダー(現任)	(注) 5	1,900株
取締役	橋 本 光 行	1961年 1 月11日生	1985年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 1 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社鋼構造本部企画部長 北日本機械株式会社(非常勤)取締役 JFEエンジニアリング株式会社鋼構造本部橋梁事業部建設部長 同社鋼構造本部海外事業部技術部長 同社鋼構造本部海外事業部バン格拉デシュ第二KMG橋プロジェクトチームPM 同社社会インフラ本部PPP推進部長 当社入社 常勤顧問 当社取締役就任(現任) 当社生産技術部長	(注) 4	1,100株
取締役 企画管理部長	古 野 好 克	1960年 6 月 4 日生	1985年 4 月 1995年 4 月 2002年 4 月 2009年 4 月 2010年 4 月 2012年 4 月 2012年 7 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2023年 6 月	日本鋼管株式会社入社 日本鋼管株式会社より当社へ出向 当社素形材事業部マイティーパーセクター長 当社企画管理部長 当社技術研究所長 当社素形材事業部福山製造所長 当社へ移籍 当社品質保証部長 当社企画管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	900株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	池 田 憲 英	1968年 1 月26日生	1990年 4 月 2010年 7 月 2012年 6 月 2016年 4 月 2020年 4 月 2023年 6 月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社よりJFEホールディングス株式会社へ出向 JFEプラリソース株式会社監査役（非常勤） JFEスチール株式会社より当社へ出向 当社経理部長 当社へ移籍 当社取締役就任(現任)	(注) 5	400株
取締役	津 崎 健 司	1963年 3 月26日生	1985年 4 月 2000年 8 月 2006年 7 月 2012年10月 2018年 7 月 2019年 4 月 2022年 9 月 2023年 3 月 2023年 4 月 2025年 6 月	日本鋼管株式会社入社 エヌケーケーシームレス鋼管株式会社出向 同社オーダー管理部長 同社北アジア企画部長 同社国内営業部長兼購買部長 エヌケーケーシームレス鋼管株式会社転籍 同社退職 当社入社 当社生産統括部長 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-株
取締役	南 二三吉	1954年12月23日生	2002年 4 月 2014年 8 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2021年 6 月	大阪大学大学院教授（工学研究科） 同接合科学研究所教授 同接合科学研究所副所長 同接合科学研究所所長 大阪大学名誉教授（現任） 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-株
取締役	小 松 和 則	1968年 3 月 1 日生	1990年 4 月 2014年 4 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2020年 7 月 2022年 6 月 2024年 4 月	日立建機株式会社入社 同社開発本部開発支援センタ原価企画部長 同社研究・開発本部開発支援センタ長 同社研究・開発本部開発企画統括部長 同社生産・調達本部調達統括部長 当社取締役就任(現任) 日立建機株式会社CPO 生産・調達本部調達統括部長（現任）	(注) 4	-株
取締役	弥 富 洋 子	1962年 8 月 9 日生	1985年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2022年 9 月 2023年 4 月 2024年 6 月	サントリー株式会社入社 サントリーホールディングス株式会社ダイバーシティ推進室長 サントリービジネスシステム株式会社コラボレイティブセンター長（兼務） 株式会社コネクト代表取締役社長 新潟大学大学院教育支援機構PhDリクルート室特任教授 同リクルート室副室長特任教授（現任） 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	村 瀬 幸 子	1972年 8 月 3 日生	1995年 4 月 2008年 9 月 2015年11月 2018年 9 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 3 月 2024年 6 月	ニチハ株式会社入社 弁護士登録 成和明哲法律事務所入所 株式会社文教堂グループホールディングス 社外監査役(現任) 九段坂上法律事務所入所(現任) ニチアス株式会社社外監査役(現任) マクセルホールディングス株式会社(現マクセル株式会社)社外取締役(現任) ローランド株式会社社外取締役 当社取締役就任(現任)	(注)4	-株
監査役 常勤	山 口 陽 子	1962年 8 月 8 日生	1985年 4 月 2011年 4 月 2012年 7 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2018年 4 月 2019年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月	川崎製鉄株式会社入社 JFEホールディングス株式会社企画部主任 部員 JFEスチール株式会社監査部主任部員 同社監査役事務局部長 ジェコス株式会社監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤) 当社入社 人事総務部担当役員付 当社取締役 人事総務部長 当社経理部、監査部、環境・設備部担当 当社企画管理部担当 当社監査役就任(現任)	(注)7	2,800株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
監査役	深 田 喜代志	1967年12月21日生	1991年4月 2015年4月 2016年1月 2018年4月 2023年4月 2023年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社スチール研究所研究 企画部主任部員 同社スチール研究所製鉄研究部主任研究 員 同社スチール研究所製鉄研究部長 同社スチール研究所研究企画部長（現 任） JFEテクノロジー株式会社社外取締役 （現任） 当社監査役就任（現任）	（注）7	-株
監査役	中 西 弘 太	1969年11月22日生	1993年4月 2019年4月 2024年4月 2024年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社 東日本製鉄所（京 浜地区）総務部資材室長（部長） 同社監査役事務局部長（現任） 当社監査役就任（現任）	（注）6	-株
計						7,600株

- (注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役南二三吉、取締役小松和則、取締役弥富洋子、取締役村瀬幸子の4氏は、社外取締役であります。
取締役弥富洋子氏の戸籍上の氏名は、菅沼洋子氏であります。
- 3 監査役深田喜代志、監査役中西弘太の2氏は、社外監査役であります。
- 4 2024年3月期に係る定時株主総会終結のときから2026年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 2025年3月期に係る定時株主総会終結のときから2027年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 2024年3月期に係る定時株主総会終結のときから2028年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 2023年3月期に係る定時株主総会終結のときから2027年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

社外役員の状況

(員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係について)

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名で日立建機株式会社は2025年3月末において当社の議決権を14.94%所有しており、同社は、当社製品の販売先ですが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。JFEスチール株式会社は2025年3月末において当社の議決権を36.22%所有しており、当社と同社の間には、第1[企業の概況]3[事業の内容]に記載のとおり営業取引がありますが、これは通常の取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、高い見識・豊富な経験に基づく外部的視点を活かし、当社の経営を監視することを担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	南 二三吉	大阪大学名誉教授 2021年6月 当社社外取締役就任
社外取締役	小 松 和 則	日立建機(株) CPO 生産・調達本部調達統括部長 2022年6月 当社社外取締役就任
社外取締役	弥 富 洋 子	新潟大学大学院教育支援機構PhD リクルート室副室長 特任教授 2024年6月 当社社外取締役就任
社外取締役	村 瀬 幸 子	九段坂上法律事務所 弁護士 2024年6月 当社社外取締役就任
社外監査役	深 田 喜代志	JFEスチール(株) スチール研究所研究企画部長 2023年6月 当社社外監査役就任
社外監査役	中 西 弘 太	JFEスチール(株) 監査役事務局部長 2024年6月 当社社外監査役就任

当社の社外取締役は、会社法に定める社外取締役の要件だけでなく、取締役会の定める「社外役員独立性基準」を充足する者から選任しております。また、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役の要件だけでなく、経営幹部としての豊富な知識・経験を有する者等の中から、監査機能の充実の役割を担う社外監査役に相応しい人物を選任しております。

南二三吉氏につきましては、研究分野での豊富な経験と見識に加え、同分野の学内外の団体における組織運営の経験を有しており、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。小松和則氏につきましては、これまで建設機械業界において長年、研究開発・企画業務に従事し、幅広く豊富な経験と知識を有しており、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。弥富洋子氏につきましては、これまで食品業界において長年、研究開発・品質保証・企画業務に携わり、また女性活躍推進をはじめとする施策立案等に従事してきました。その幅広く豊富な経験と知識と実績を活かし、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。村瀬幸子氏につきましては、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験および高い知見を有しており、長年の上場企業の社外役員としての経験から独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。また、4氏の取締役は社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしました。

深田喜代志氏、中西弘太氏の両名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて監査部又は担当取締役から経営に関する情報提供を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査部との定例的な報告会により当社グループの現状及びリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成しており定期的に開催されております。

監査役は取締役会に出席するほか、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、経営会議、サステナビリティ会議その他重要会議への出席、取締役等からの業務報告の聴取、決裁書の閲覧等により、取締役の職務の執行を監査しております。また会計監査人からは適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計16回開催しており、個々の監査役の出席状況は下表のとおりです。また、監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画、内部統制体制の整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性（会計監査人の監査上の主要な検討事項を含む）、会計監査人の選定に関する事項、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査報告書の作成等であります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	山口 陽子	16	16
社外監査役	江角 猛	4	4
社外監査役	深田 喜代志	16	14
社外監査役	中西 弘太	12	12

(注) 監査役江角猛氏は2024年6月19日開催の第102回定時株主総会までの監査役会についての回数を、監査役中西弘太氏は2024年6月19日開催の第102回定時株主総会にて選任された後の監査役会についての回数を記載しております。

内部監査の状況

内部監査は、監査部（1名）が内部監査規程および監査計画に従い業務の執行状況についての監査ならびに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。また、監査の結果や改善を要する事項を監査役に報告し、取締役会へも報告することとしています。また、サステナビリティ会議において周知徹底を図り、内部統制部門による統制強化を図っております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画およびその進捗状況、監査結果の報告等を随時情報共有し、相互の連携を図っており、内部監査の実効性を確保するよう努めております。また、内部統制部門は、これらの監査に対し日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2004年7月以降

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	稲 吉 崇 藤 尾 太 一

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するに当たっては、下記の項目について問題がないことを確認する方針としております。

- (a)会計監査人の解任事由の有無()
- (b)会計監査人の監査の方法と結果の相当性
- (c)会計監査人の品質管理体制
- (d)監査報酬の水準

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準ずる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします。

上記方針に基づきEY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、当該法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると判断したことから、当該法人を当社第104期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

e. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。同法人の監査の方法と結果は相当であり、当社の会計監査人として職責を果たしていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	26	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査計画の内容および監査日数等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、前期の監査実績の相当性、当期の監査計画の内容および報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

(4) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2023年6月21日開催の第101回定時株主総会決議において年額144百万円以内（うち社外取締役は年額15百万円以内）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2023年6月21日開催の第101回定時株主総会決議において年額30百万円以内と決議いただいております。

また、取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針を取締役会の決議によって決定しております。

（取締役の個人別の報酬等の決定の方針の内容の概要）

・取締役の役付ごとに基準となる年間報酬額を定め、業務執行取締役については年度単位で実施する個人ごとの目標管理を通じた個人業績を反映して金額を決定します。また会社業績の動向や個人業績を踏まえて年間賞与を支給することができることとします。また取締役の役付ごとの在任年数と業績に応じて退職慰労金の金額を決定します。

・個人別の報酬を全額金銭で支給します。

・決定した年間報酬額を、毎月均等割で支給します。年間賞与を支給する場合は、対象年度の翌年度に支給します。退職慰労金は退職時に支給します。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定について、取締役会はその決定にもとづき、代表取締役に委任します。基準となる年間報酬額、年度単位で実施する取締役の個人業績の評価及び報酬への反映金額、年間賞与の支給有無と金額および退職慰労金の金額の決定を委任する権限の内容とします。権限が適切に行使されるようにするため、委任する者およびその内容が適切であることを、取締役会が確認したうえで委任を決議します。

取締役会は、取締役会から正当に委任された者より、決定の方針にもとづいて事業運営の実態および取締役の個人別の寄与度等を適切に反映して決定したという報告を確認することにより、当該年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が取締役の個人別の報酬等の決定の方針に沿うものであると判断しました。

なお、当該年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役会から委任を受けた代表取締役鷲尾勝が決定しております。委任された権限は、基準となる年間報酬額、年度単位で実施する取締役の個人業績の評価および報酬への反映金額および年間賞与の支給有無と金額および退職慰労金の金額の決定であり、取締役会は、取締役会の指名による代表取締役として責任をもって業務を執行する過程で事業運営の実態および取締役の個人別の寄与度等を総合的にかつ最も適切に判断できる者と判断して権限を委任しております。また、委任した権限が適切に行使されるようにするため、委任する者およびその内容が適切であることを、取締役会が確認したうえで委任を決議しております。

監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	108	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	1	1
社外役員	11	11	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7	1	使用人部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、営業取引等の円滑な推進を目的として株式を保有し、純投資目的での株式保有は行いません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的および保有に伴うメリットを勘案し、保有対象を厳選することとしています。また、今後、取締役会において定期的に保有の適否について検証することとしております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	54
非上場株式以外の株式	1	6

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、 業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)不二越	1,989	1,836	・取引関係等の円滑化のため (注)	無
	6	6		

(注) 当社は取引先持株会を通じ株式を取得しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	586
受取手形	161	95
売掛金	5,010	4,496
契約資産	-	3
電子記録債権	978	1,149
製品及び仕掛品	1 3,323	1 2,787
原材料及び貯蔵品	732	784
その他	323	243
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	11,647	10,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,791	2 8,972
減価償却累計額	6,671	6,830
建物及び構築物（純額）	2,119	2,142
機械装置及び運搬具	2 10,187	2 10,587
減価償却累計額	8,901	9,170
機械装置及び運搬具（純額）	1,285	1,416
土地	2, 3 7,184	2, 3 7,184
建設仮勘定	35	168
その他	2 1,767	2 1,840
減価償却累計額	1,579	1,624
その他（純額）	188	215
有形固定資産合計	10,812	11,127
無形固定資産	221	241
投資その他の資産		
投資有価証券	115	112
繰延税金資産	711	652
従業員に対する長期貸付金	-	0
その他	21	49
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	848	814
固定資産合計	11,882	12,183
資産合計	23,529	22,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160	864
電子記録債務	1,303	798
短期借入金	2 2,450	2 2,710
未払金	282	305
未払法人税等	275	26
未払消費税等	283	9
契約負債	72	226
賞与引当金	227	211
役員賞与引当金	9	6
その他	313	284
流動負債合計	6,378	5,444
固定負債		
長期借入金	1,290	1,075
繰延税金負債	-	0
再評価に係る繰延税金負債	3 2,141	3 2,203
役員退職慰労引当金	50	66
PCB処理引当金	287	62
退職給付に係る負債	1,464	1,552
その他	36	36
固定負債合計	5,269	4,995
負債合計	11,647	10,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	3,945	4,013
自己株式	5	5
株主資本合計	7,093	7,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	17
土地再評価差額金	4,768	4,706
その他の包括利益累計額合計	4,788	4,724
純資産合計	11,881	11,885
負債純資産合計	23,529	22,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,992	14,311
売上原価	1, 3 13,255	1, 3 12,280
売上総利益	2,736	2,031
販売費及び一般管理費	2, 3 1,448	2, 3 1,622
営業利益	1,287	408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	3	3
助成金収入	2	0
物品売却益	1	0
その他	3	3
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
支払利息	23	29
その他	0	1
営業外費用合計	24	31
経常利益	1,277	387
特別損失		
固定資産除売却損	4 25	4 58
工場再編損失	5 286	-
PCB処理引当金繰入額	82	-
特別損失合計	394	58
税金等調整前当期純利益	882	329
法人税、住民税及び事業税	339	32
法人税等調整額	107	60
法人税等合計	231	92
当期純利益	651	236
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	651	236

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	651	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
土地再評価差額金	-	62
その他の包括利益合計	7	64
包括利益	659	172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659	172
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	3,438	5	6,586
当期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する当期純利益			651		651
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	506	0	506
当期末残高	2,627	524	3,945	5	7,093

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12	4,768	4,781	11,367
当期変動額				
剰余金の配当				144
親会社株主に帰属する当期純利益				651
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-	7	7
当期変動額合計	7	-	7	514
当期末残高	19	4,768	4,788	11,881

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	3,945	5	7,093
当期変動額					
剰余金の配当			168		168
親会社株主に帰属する当期純利益			236		236
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	67	-	67
当期末残高	2,627	524	4,013	5	7,160

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	4,768	4,788	11,881
当期変動額				
剰余金の配当				168
親会社株主に帰属する当期純利益				236
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	62	64	64
当期変動額合計	2	62	64	3
当期末残高	17	4,706	4,724	11,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	882	329
減価償却費	575	646
工場再編損失	286	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	15
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	15
PCB処理引当金の増減額（ は減少）	70	225
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	45	88
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	23	29
有形固定資産除売却損益（ は益）	25	58
売上債権の増減額（ は増加）	210	609
棚卸資産の増減額（ は増加）	186	488
仕入債務の増減額（ は減少）	75	787
未払消費税等の増減額（ は減少）	348	318
その他	196	186
小計	1,984	1,098
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	23	30
法人税等の支払額	157	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806	685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	591	985
無形固定資産の取得による支出	118	79
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	717	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	200
長期借入れによる収入	700	300
長期借入金の返済による支出	485	455
配当金の支払額	144	168
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	560	534
現金及び現金同等物の期首残高	560	1,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,121	586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は㈱ダットであります。

当社は2025年3月19日開催の取締役会において、2025年7月1日を合併効力発生日として株式会社ダットを吸収合併することを決議しています。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

P C B 処理引当金

当社は、P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は主として鑄鋼・鑄鉄品（素形材事業）および橋梁部品（エンジニアリング事業）などの棚卸資産の国内販売であり、製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品転移時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

出荷基準以外に顧客に商品又は製品の保管場所がない場合や顧客の生産スケジュールの遅延等の理由により出荷によらず会社工場内での顧客の検収をもって収益認識（請求済未出荷売上）する場合があります。当連結会計年度における請求済未出荷売上は2,336百万円です。なお、当連結会計年度末における売掛金及び電子記録債権の残高には、請求済未出荷売上に対する残高が809百万円含まれております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻を控除した金額で収益を表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつIFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンスリースであるか、オペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息負担額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中であり
ます。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記する事としました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた386百万円は、「契約負債」72百万円、「その他」313百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
建物及び構築物	308百万円	(179百万円)	291百万円	(146百万円)
機械装置及び運搬具	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
その他	4 "	(0 ")	5 "	(0 ")
計	7,479 "	(7,186 ")	7,463 "	(7,153 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
短期借入金	1,000百万円	(900百万円)	1,000百万円	(900百万円)
計	1,000 "	(900 ")	1,000 "	(900 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。

・再評価を行った日 2002年2月25日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額の差額				

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
64百万円	71百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	120百万円	125百万円
役員賞与引当金繰入額	9 "	6 "
退職給付費用	29 "	48 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	15 "
給料及び諸手当	545 "	598 "
貸倒引当金繰入額	3 "	0 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
357百万円	284百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	4 "	19 "
その他	2 "	4 "

5 工場再編損失

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

池上地区の操業を終了し、生産拠点を再編することによるものです。

内訳

池上地区固定資産の減損損失	227百万円
棚卸資産の処分等に関するもの	33 "
その他諸経費	25 "
合 計	286 "

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市川崎区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、川崎工場、池上工場、福山製造所の3つの製造所を有しておりますが、鑄造製品が主な製品であり、相互補完性を有することから、全社を一つのグルーピング単位としております。

また上記の資産は操業を終了したため個々の案件単位でグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物167百万円、機械装置及び運搬具59百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	3百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	11 "	3 "
法人税等及び税効果額	3 "	1 "
その他有価証券評価差額金	7 "	2 "
土地再評価差額金		
税効果額	-	62 "
その他の包括利益合計	7 "	64 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,825,050			4,825,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,817	78		3,895

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	144	30	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	35	2024年3月31日	2024年6月20日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,825,050			4,825,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,895			3,895

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	168	35	2024年 3 月31日	2024年 6 月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	30	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,121百万円	586百万円
現金及び現金同等物	1,121 "	586 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金（主として短期）及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクを負っております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）受取手形	161	161	
（２）売掛金	5,010	5,010	
（３）電子記録債権	978	978	
（４）投資有価証券	115	115	
資産計	6,266	6,266	
（１）支払手形及び買掛金	1,160	1,160	
（２）電子記録債務	1,303	1,303	
（３）短期借入金	2,450	2,450	
（４）未払金	282	282	
（５）長期借入金	1,290	1,289	0
負債計	6,486	6,485	0
デリバティブ取引			

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）受取手形	95	95	
（２）売掛金	4,496	4,496	
（３）電子記録債権	1,149	1,149	
（４）投資有価証券	58	58	
資産計	5,800	5,800	
（１）支払手形及び買掛金	864	864	
（２）電子記録債務	798	798	
（３）短期借入金	2,710	2,710	
（４）未払金	305	305	
（５）長期借入金	1,075	1,065	9
負債計	5,753	5,743	9
デリバティブ取引			

（１）市場価格のない株式等は、「（４）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
非上場株式	54	54

- (2) デリバティブ取引
該当事項はありません。

- (3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	1,121			
受取手形	161			
売掛金	5,010			
電子記録債権	978			
投資有価証券		10		
合計	7,271	10		

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	585			
受取手形	95			
売掛金	4,496			
電子記録債権	1,149			
投資有価証券		10		
合計	6,327	10		

- (4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	2,000					
長期借入金	450	450	450	300	90	
合計	2,450	450	450	300	90	

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	2,200					
長期借入金	510	510	360	150	55	
合計	2,710	510	360	150	55	

(5) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	51			51
地方債		9		9
資産計	51	9		61

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	49			49
地方債		9		9
資産計	49	9		58

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形		161		161
売掛金		5,010		5,010
電子記録債権		978		978
資産計		6,150		6,150
支払手形及び買掛金		1,160		1,160
電子記録債務		1,303		1,303
短期借入金		2,450		2,450
未払金		282		282
長期借入金		1,289		1,290
負債計		6,485		6,485

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形		95		95
売掛金		4,496		4,496
電子記録債権		1,149		1,149
資産計		5,741		5,744
支払手形及び買掛金		864		864
電子記録債務		798		798
短期借入金		2,710		2,710
未払金		305		305
長期借入金		1,065		1,065
負債計		5,743		5,743

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。地方債は金融機関より提供を受ける時価情報を用いて評価しております。地方債は活発な市場がないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45	14	30
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	45	14	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	0
	(2) 債券	9	10	0
	(3) その他			
	小計	16	17	0
合計		61	31	30

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42	14	27
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	42	14	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	0
	(2) 債券	9	10	0
	(3) その他			
	小計	16	17	1
合計		58	32	26

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	1,418百万円	1,464百万円
勤務費用	81 "	153 "
利息費用	12 "	13 "
数理計算上の差異の発生額	8 "	3 "
退職給付の支払額	56 "	75 "
過去勤務費用の発生額	- "	- "
退職給付債務の期末残高	1,464 "	1,552 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,464百万円	1,552百万円
退職給付に係る負債	1,464 "	1,552 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	81百万円	153百万円
利息費用	12 "	13 "
数理計算上の差異の費用処理額	8 "	3 "
過去勤務費用の費用処理額	- "	- "
確定給付制度に係る退職給付費用	101 "	163 "

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	6.6%	6.6%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60百万円	65百万円
退職給付に係る負債	447 "	488 "
役員退職慰労引当金	15 "	20 "
貸倒引当金	1 "	1 "
P C B 処理引当金	88 "	19 "
棚卸資産評価損	19 "	21 "
固定資産減損損失	75 "	58 "
その他	33 "	3 "
繰延税金資産小計	741 "	678 "
評価性引当額	20 "	13 "
繰延税金資産合計	721 "	664 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10 "	9 "
その他	"	3 "
繰延税金負債合計	10 "	12 "
繰延税金資産の純額	711 "	651 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	2.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	0.1 "
住民税均等割	0.8 "	2.2 "
試験研究費特別控除	6.3 "	0.4 "
賃上げ・生産性向上のための税制控除	0.2 "	0.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	"	4.1 "
評価性引当額の増減	0.2 "	2.1 "
その他	0.2 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2 "	28.2 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が公布されたことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額は13百万円増加し、法人税等調整額も同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は62百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	素形材	エンジニアリング	その他	計
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	8,570	7,161	259	15,992
顧客との契約から生じる収益	8,570	7,161	259	15,992
その他の収益				
外部顧客への売上高	8,570	7,161	259	15,992

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	素形材	エンジニアリング	その他	計
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	7,190	6,894	226	14,311
顧客との契約から生じる収益	7,190	6,894	226	14,311
その他の収益				
外部顧客への売上高	7,190	6,894	226	14,311

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は主に柱脚品について包括的に納品する契約において、報告期間の末日時点で履行義務を充足している取引から生じています。翌連結会計年度において同一の契約に含まれる施工の完了を含む全ての履行義務を完了した時点で債権に振替えられます。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価により生じたものです。

当連結会計年度における契約負債の増減は、主に対価の受取り(契約負債の増加)と収益の認識(同、減少)により生じたものです。

期首の契約負債残高に含まれていた額のうち収益を認識した金額は、当連結会計年度において20百万円です。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)及び当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	8,570	7,161	259	15,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立建機株式会社	1,843	鑄造関連事業

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	7,190	6,894	226	14,311

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリエンタル白石株式会社	1,742	鑄造関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	鑄造関連事業	合計
減損損失	227	227

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社及び 主要株主	JFEスチール (株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	146	売掛金	155
					間接		原材料購入	468	買掛金	109
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	直接	当社製品の販売	製品販売	1,843	売掛金	192
					間接					

当連結会計年度(自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社及び 主要株主	JFEスチール (株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	129	売掛金	
					間接		原材料購入	407	買掛金	76
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	直接	当社製品の販売	製品販売	809	売掛金	78
					間接					

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	JFEエンジニアリング(株)	東京都千代田区	100,000	エンジニアリング事業		当社製品の販売	製品販売	1,009	売掛金	384
その他の 関係会社の 子会社	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	1,500	建材製品販売事業		当社製品の販売	製品販売	801	売掛金	514
その他の 関係会社の 子会社	JFE商事エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	半導体製品等販売事業		当社製品の販売	製品販売	783	売掛金	247

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	JFEエンジニアリング(株)	東京都千代田区	100,000	エンジニアリング事業		当社製品の販売	製品販売	374	売掛金	224
その他の 関係会社の 子会社	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	1,500	建材製品販売事業		当社製品の販売	製品販売	548	売掛金	133
その他の 関係会社の 子会社	JFE商事エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	半導体製品等販売事業		当社製品の販売	製品販売	510	売掛金	224

- (注) 1 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 2 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,464円51銭	2,465円20銭
1 株当たり当期純利益金額	135円14銭	49円06銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	651	236
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	651	236
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,821,191	4,821,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,200	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	450	510	0.82	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,290	1,075	0.91	2026年4月～ 2030年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,740	3,785	0.98	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	510	360	150	55

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結 会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,921	6,133	9,905	14,311
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期(中間)純損失金額() (百万円)	20	66	117	329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期(中間)純損失金額() (百万円)	18	55	67	236
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期(中間)純損失金額() (円)	3.90	11.56	13.92	49.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.90	7.66	25.48	35.15

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務諸表を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051	343
受取手形	113	43
電子記録債権	849	1,025
売掛金	3 5,071	3 4,458
契約資産	-	3
製品及び仕掛品	1 3,242	1 2,743
原材料及び貯蔵品	732	784
前渡金	254	0
前払費用	50	49
未収入金	10	5
未収還付法人税等	-	139
未収消費税等	-	45
その他	4	4
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,379	9,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,742	2 7,911
減価償却累計額	5,781	5,930
建物（純額）	1,960	1,980
構築物	2 1,049	2 1,061
減価償却累計額	889	899
構築物（純額）	159	161
機械及び装置	2 10,067	2 10,438
減価償却累計額	8,797	9,060
機械及び装置（純額）	1,270	1,378
車両運搬具	119	148
減価償却累計額	103	110
車両運搬具（純額）	15	38
工具、器具及び備品	2 1,767	2 1,839
減価償却累計額	1,579	1,624
工具、器具及び備品（純額）	187	214
土地	2 7,184	2 7,184
建設仮勘定	35	168
有形固定資産合計	10,812	11,126
無形固定資産		
ソフトウェア	162	221
ソフトウェア仮勘定	38	-
電話加入権	10	10
施設利用権	9	9
無形固定資産合計	220	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70	70
関係会社株式	240	240
長期前払費用	6	7
従業員に対する長期貸付金	-	0
差入保証金	4	31
繰延税金資産	716	652
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	1,037	1,002
固定資産合計	12,071	12,369
資産合計	23,451	22,016
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,201	690
買掛金	1,098	720
短期借入金	2 2,000	2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	450	510
未払金	326	349
未払費用	21	10
未払法人税等	275	3
未払消費税等	283	-
前受金	1	1
契約負債	23	185
預り金	364	280
賞与引当金	223	207
役員賞与引当金	9	6
設備関係未払金	222	215
流動負債合計	6,502	5,381
固定負債		
長期借入金	1,290	1,075
長期預り保証金	36	36
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,203
退職給付引当金	1,457	1,545
役員退職慰労引当金	46	62
PCB処理引当金	287	62
固定負債合計	5,259	4,984
負債合計	11,762	10,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金		
資本準備金	524	524
資本剰余金合計	524	524
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,640	3,664
利益剰余金合計	3,772	3,796
自己株式	5	5
株主資本合計	6,920	6,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	4,768	4,706
評価・換算差額等合計	4,768	4,705
純資産合計	11,688	11,650
負債純資産合計	23,451	22,016

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,461	13,478
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品棚卸高	3,480	3,242
当期総製造費用	3 12,719	3 11,160
他勘定振替高	2 93	2 32
期末製品及び仕掛品棚卸高	3,242	2,743
売上原価合計	1 12,864	1 11,627
売上総利益	2,596	1,850
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99	124
給料及び手当	392	419
賞与引当金繰入額	59	58
役員賞与引当金繰入額	9	6
賞与及び手当	58	61
法定福利費	78	84
退職給付費用	26	46
役員退職慰労引当金繰入額	12	15
交際費	19	15
旅費及び交通費	44	60
減価償却費	130	143
賃借料	13	14
貸倒引当金繰入額	0	0
雑費	419	470
販売費及び一般管理費合計	3 1,363	3 1,521
営業利益	1,233	329
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	13
物品売却益	1	0
為替差益	3	3
雑収入	5	4
営業外収益合計	32	20
営業外費用		
支払利息	23	30
雑損失	0	1
営業外費用合計	24	32
経常利益	1,241	317
特別損失		
固定資産除却損	4 25	4 58
PCB処理引当金繰入額	82	-
工場再編損失	5 286	-
特別損失合計	394	58
税引前当期純利益	847	259
法人税、住民税及び事業税	326	2
法人税等調整額	111	63
法人税等合計	214	66
当期純利益	632	192

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費		2,095		16.4	1,883		16.8
労務費	2	1,649		13.0	1,799		16.0
経費	3	8,975		70.6	7,477		67.2
当期総製造費用			12,719	100.0		11,160	100.0
期首製品仕掛品棚卸高			3,480			3,242	
合計			16,200			14,402	
他勘定振替高	4		93			32	
期末製品仕掛品棚卸高			3,242			2,743	
当期製品製造原価 (売上原価)	5		12,864			11,627	

- (注) 1 原価計算方法
当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は144百万円、退職給付引当金繰入額は72百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は445百万円、外注加工費は7,044百万円、事業所税は41百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替79百万円ほかであります。
- 5 貸借対照表 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

- (注) 1 原価計算方法
同左
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は131百万円、退職給付引当金繰入額は115百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は501百万円、外注加工費は5,426百万円、事業所税は41百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替15百万円ほかであります。
- 5 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金								
当期首残高	2,627	524	524	131	3,152	3,284	5	6,432
当期変動額								
剰余金の配当					144	144		144
当期純利益					632	632		632
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	488	488	0	488
当期末残高	2,627	524	524	131	3,640	3,772	5	6,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	4,768	4,768	11,201
当期変動額				
剰余金の配当				144
当期純利益				632
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-	0	0
当期変動額合計	0	-	0	487
当期末残高	0	4,768	4,768	11,688

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,627	524	524	131	3,640	3,772	5	6,920
当期変動額								
剰余金の配当					168	168		168
当期純利益					192	192		192
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	23	23	-	23
当期末残高	2,627	524	524	131	3,664	3,796	5	6,944

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	4,768	4,768	11,688
当期変動額				
剰余金の配当				168
当期純利益				192
自己株式の取得				-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	0	62	62	62
当期変動額合計	0	62	62	38
当期末残高	0	4,706	4,705	11,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械及び装置、車両運搬具 2～10年

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) P C B 処理引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は主として鑄鋼・鑄鉄品（素形材事業）および橋梁部品（エンジニアリング事業）などの棚卸資産の国内販売であり、製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

出荷基準以外に顧客に商品又は製品の保管場所がない場合や顧客の生産スケジュールの遅延等の理由により出荷によらず会社工場内での顧客の検収をもって収益認識（請求済未出荷売上）する場合があります。

当事業年度における請求済未出荷売上額は2,368百万円です。なお、当事業年度末における売掛金及び電子記録債権の残高には、請求済未出荷売上に対する残高が844百万円含まれております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻を控除した金額で収益を表示しております。

（貸借対照表関係）

- 1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、またその生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
建物	292百万円	(179百万円)	275百万円	(146百万円)
構築物	16 "	(0 ")	15 "	(0 ")
機械装置	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
工具	4 "	(0 ")	5 "	(0 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
計	7,479 "	(7,186 ")	7,463 "	(7,153 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
短期借入金	1,000百万円	(900百万円)	1,000百万円	(900百万円)
計	1,000 "	(900 ")	1,000 "	(900 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	407百万円	239百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
64百万円	71百万円

- 2 製造原価明細書(注) 4 を参照

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
359百万円	284百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	13百万円	26百万円
構築物	5 "	7 "
機械及び装置	4 "	19 "
工具、器具及び備品	2 "	4 "

- 5 工場再編損失

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

池上地区の操業を終了し、生産拠点を再編することによるものです。

内訳

池上地区固定資産の減損損失	227百万円
棚卸資産の処分等に関するもの	33 "
その他諸経費	25 "
合 計	286 "

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市川崎区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、川崎工場、池上工場、福山製造所の3つの製造所を有しておりますが、鑄造製品が主な製品であり、相互補完性を有することから、全社を一つのグルーピング単位としております。

また上記の資産は操業を終了したため個々の案件単位でグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物167百万円、機械装置及び運搬具59百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,817	78		3,895

1.(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 78株

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,895			3,895

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	240	240

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68百万円	63百万円
貸倒引当金	0 "	0 "
退職給付引当金	445 "	486 "
役員退職慰労引当金	14 "	19 "
子会社株式評価損	45 "	"
P C B 処理引当金	88 "	19 "
棚卸資産評価損	19 "	21 "
固定資産減損損失	75 "	58 "
その他	24 "	1 "
繰延税金資産小計	781 "	669 "
評価性引当額	65 "	13 "
繰延税金資産合計	715 "	655 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0 "	"
その他	"	3 "
繰延税金負債合計	0 "	3 "
繰延税金資産の純額	716 "	652 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	2.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	1.4 "
住民税均等割	0.8 "	2.8 "
試験研究費特別控除	6.3 "	0.5 "
賃上げ・生産性向上のための税制控除	0.2 "	0.4 "
評価性引当額の増減	0.2 "	2.6 "
前期末と確定申告との差額	0.0 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	"	5.2 "
その他	0.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3 "	25.7 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が公布されたことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に開始が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は13百万円増加し、法人税等調整額も同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は62百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項 (重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424円49銭	2,416円46銭
1株当たり当期純利益金額	131円28銭	39円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	632	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	632	192
普通株式の期中平均株式数(株)	4,821,191	4,821,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,742	173	4	7,911	5,930	150	1,980
構築物	1,049	18	6	1,061	899	15	161
機械及び装置	10,067	464	93	10,438	9,060	351	1,378
車両運搬具	119	29		148	110	6	38
工具、器具及び備品	1,767	79	7	1,839	1,624	52	214
土地	7,184			7,184			7,184
	[6,909]	[]	[]	[6,909]			
建設仮勘定	35	899	766	168			168
有形固定資産計	27,965	1,665	878	28,751	17,625	576	
無形固定資産							
ソフトウェア	358	118	107	369	147	59	221
ソフトウェア仮勘定	38	85	124				
電話加入権	10			10			10
その他	9			9	0	0	9
無形固定資産計	417	204	231	388	147	59	240
長期前払費用	19	7	6	20	13	6	7

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは福山製造所 10T電気炉であります。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
賞与引当金	223	207	223		207
役員賞与引当金	9	6	9		6
役員退職慰労引当金	46	15			62
P C B 処理引当金	287		225		62

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から 3 ヶ月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nipponchuzo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	有価証券報告書				
(1)	及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第102期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月19日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2024年 6 月19日	関東財務局長に提出
(3)	半期報告書 及び確認書	事業年度 (第103期)	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年11月8日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲吉 崇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤尾 太一
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請求済未出荷売上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準に記載の通り、会社及び連結子会社は出荷時点で収益を認識しているが、顧客に商品又は製品の保管場所がない場合や顧客の生産スケジュールの遅延等の理由により、出荷によらず会社工場内での顧客の検収をもって収益を認識する取引（請求済未出荷売上）がある。</p> <p>当連結会計年度において会社及び連結子会社の認識した請求済未出荷売上は2,336百万円であり、これは連結売上高の約16%を占めている。なお、当連結会計年度末における売掛金及び電子記録債権の残高には、請求済未出荷売上に対する残高が809百万円含まれている。請求済未出荷売上は一般的な売上と異なるタイミングによる収益認識であることから、請求済未出荷売上が正しく認識されることは重要である。</p> <p>このため当監査法人は、請求済未出荷売上について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は請求済未出荷売上の認識が適切に行われていることを確認するために、主として以下の手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求済未出荷売上に対する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・請求済未出荷売上に該当する全ての取引について、顧客からの検収確認書及び現品預り書（控え）を閲覧することで、会社の定める請求済未出荷売上の要件を充足しているか検討した。 ・請求済未出荷売上のうち、回収期日が到来しているものについて、入金の有無を確認した。 ・請求済未出荷売上に対する全ての売掛金及び電子記録債権の残高に対して、期末日を基準日として確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本鑄造株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲吉 崇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤尾 太一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請求済未出荷売上

当事業年度において会社の認識した請求済未出荷売上高は2,368百万円であり、これは売上高の約17%を占めている。なお、当事業年度末における売掛金及び電子記録債権の残高には、請求済未出荷売上に対する残高が844百万円含まれている。関連する開示は、財務諸表の注記「（重要な会計方針）5収益及び費用の計上基準」に含まれている。

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。